

問：**地方創生への取り組みについて** 定住人口の増加、出生率の向上を図る為、子ども医療費助成制度の高校までの拡充を行う考えはあるか。また、子育て支援について具体的な取り組みを伺う。

答：＜鈴木市民福祉部長＞ 高校卒業まで入院と通院を全額助成する予算は概算で6千万円程度必要。国庫補助の減額が廃止された場合、3500万円が歳入増加となる。費用対効果を勘案しながら、検討してまいりたい。子育て支援対策として、専門の相談員を配置する子育てコンシェルジュ事業や病児保育の実施など新たな取り組みを充実させていきたい。



問：**みなし寡婦控除の適用を** 寡婦(夫)控除が非婚のひとり親家庭には適用されていないので、行政サービスを受ける際に差が生じている。保育料にみなし適用しているが、市営住宅家賃他、他の事業にも適用する考えを伺う。

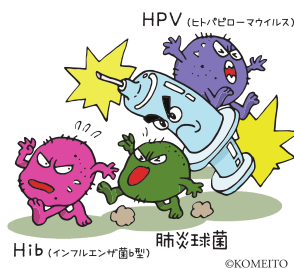


答：＜野澤建設部長＞ 市営住宅家賃への適用は国土交通省から公営住宅法施行令の改正の通知があり、みなし寡婦控除を収入算定に取り入れる。

答：＜鈴木市民福祉部長＞ ひとり親家庭における経済的負担の軽減とその効果といった点を考慮し、今後、研究してまいりたい。

問：**高齢者肺炎球菌ワクチンについて** 肺炎による死亡者は3番目に多く、肺炎球菌ワクチンは肺炎球菌による肺炎などの感染症を予防し、重症化を防ぐ。接種率向上のため、最通知を行ってはどうか考えを伺う。

答：＜鈴木市民福祉部長＞ 平成26年10月に定期接種化され、経過措置を含め5年間、65歳から5歳刻みの方々が対象。昨年度は49.7%。接種率が少しでも上がるよう、委託先の医師会と相談しながら、最通知の実施も検討していきたい。



## 市民相談・生活相談はお気軽に！

※無料法律相談・よろず相談・市政に対するご意見等



連絡先：松本まさなり  
 市役所：0533-66-1169  
 自宅：0533-57-6999  
 携帯：090-2921-0998



NEW KOMEITO

公明党